



年 組 名前

# 道新でワークシート

## 改正水道法が成立

### 懸念残し民営化へ道

自治体の水道事業への民間参入を促進する改正水道法は6日、衆院本会議で与党などの賛成多数により可決、成立した。老朽水道管の問題を抱える自治体の水道事業の基盤強化が目的だが、災害対応力の低下などが、懸念が払拭されないうまま水道民営化への道が開かれることになった。

自民党、公明党、日本維新の会などが賛成。立憲民主党、国民民主党などは反対

#### 改正水道法のポイント

国が水道の基盤強化のために基本方針を策定。都道府県が市町村の責務も規定

広域連携を進めるため、都道府県が市町村などでつくる協議会を設置可能に

自治体が水道事業の認可や施設の所有権を持ったまま、民間企業に運営権を委託できるコンセッション方式の導入

(付帯決議)国が外国資本参入やサービス低下の可能性に留意し、自治体が検討すべき指針を示す

した。改正法は全国で老朽化する水道施設の改修を急ぐため、自治体が運営する水道事業の効率化を図るのが狙い。その柱としたのが、自治体が水道事業の認可を受けたまま運営権を民間に売却する「コンセッション方式」の導入促進で、法案審議の最大の焦点となった。政府は民間のノウハウによりコストが削減されることを利点として強調した。野党側は「実質的な民営化

だ」と反発し、料金高騰を招いた事例が海外で多数あることや、災害時の断水などに十分な対応ができなくなる可能性を問題視。厚生労働省が海外の失敗例を3件しか調べなかったことについても「十分な検証がされていない」と批判した。

改正法ではこのほか、自治体の広域連携によって水道事業の効率化を図るため、都道府県が市町村などをメンバーとした協議会を設置できるようにする。水道法改正案は先の通常国会で衆院を通過したが継続審議となったため、今国会での成立には参院通過後に改めて衆院での可決が必要だった。  
(酒井聡平)

2018年12月7日朝刊全道版総合 (記事は再編集しています)

①水道法が改正された目的は何か答えなさい。

②この改正により、どのようなことが問題になると言われているか答えなさい。